

(様式8)

自己資本比率の状況

応募者名
(代表者氏名)

A	自己資本	円
B	総資本	円
C	自己資本比率 (A÷B)	%

※小数点以下2桁目を四捨五入のこと

- ※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること
- ※令和7年4月1日から令和8年3月31日事業年度の有価証券報告書の貸借対照表の数値を用いること
- ※決算月が3月以外の場合は、直近の確定した貸借対照表の数値を用いること
- ※連結親会社の場合は、連結財務諸表、連結子会社の場合は、単体の財務諸表の数値を用いること
- ※数値を引用した書類を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示すること

(様式9)

流動比率の状況

応募者名
(代表者氏名)

A	流動資産	円
B	流動負債	円
C	流動比率 (A÷B)	%

※小数点以下2桁目を四捨五入のこと

- ※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること
- ※令和7年4月1日から令和8年3月31日事業年度の有価証券報告書の貸借対照表の数値を用いること
- ※決算月が3月以外の場合は、直近の確定した貸借対照表の数値を用いること
- ※連結親会社の場合は、連結財務諸表、連結子会社の場合は、単体の財務諸表の数値を用いること
- ※数値を引用した書類を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示すること

経常利益の状況

応募者名
(代表者氏名)

	令和4年度 A	令和5年度 B	令和6年度 C	令和7年度 D
経常利益 (円)				
経常利益伸び 率 (%)		$(B-A) \div A \times 100$	$(C-B) \div B \times 100$	$(D-C) \div C \times 100$

※経常利益伸び率は、小数点以下2桁目を四捨五入のこと

- ※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること
- ※直近4事業年度分の有価証券報告書の損益計算書の数値を用いること
- ※経常利益伸び率＝(当期経常利益－前期経常利益)÷前期経常利益×100で計算すること
- ※連結親会社の場合は、連結財務諸表、連結子会社の場合は、単体の財務諸表の数値を用いること
- ※数値を引用した書類を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示すること

(様式11)

過去3年間の決算状況

応募者名
(代表者氏名)

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常利益			

- ※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること
- ※直近3事業年度分の有価証券報告書の損益計算書の数値を用いること
- ※連結親会社の場合は、連結財務諸表、連結子会社の場合は、単体の財務諸表の数値を用いること
- ※数値を引用した決算書を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示すること

キャッシュフローの状況

応募者名
(代表者氏名)

令和7年度 営業活動による キャッシュ・フロー	円
-------------------------------	---

- ※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること
- ※令和5年4月1日から令和8年3月31日事業年度の有価証券報告書のキャッシュ・フロー計算書の数値を用いること
- ※決算月が3月以外の場合は、直近の確定した損益計算書の数値を用いること
- ※連結親会社の場合は、連結財務諸表、連結子会社の場合は、単体の財務諸表の数値を用いること
- ※数値を引用した決算書を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示すること

収支計画書について

応募者名
(代表者氏名)

令和9年4月1日から令和14年3月31日までの収支計画に
関して、どちらかに○をつけてください。

・収支計画がある。

*収支計画書を提出してください。

・収支計画がない。

個人情報保護に関する考え方について

応募者名
(代表者氏名)

どちらかに○をつけてください。

・個人情報保護に関する研修を実施している。

*研修実績等がわかる資料を添付してください。

・個人情報保護に関する研修を実施していない。

どちらかに○をつけてください。

・個人情報保護に関するマニュアルがある。

*マニュアル等を添付してください。

・個人情報保護に関するマニュアルがない。

(様式15)

配置予定従事者の業務実績

応募者名
(代表者氏名)

	従事予定者			
	氏名	所属・役職等	従事実績（主なもの）	従事時期等
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
※配置予定者について記載すること ※配置予定者の実績の有無を評価する				

(様式16)

共同住宅の管理実績

応募者名
(代表者氏名)

<公営住宅について>

項	自治体名	管理戸数	契約期間
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

<民間住宅について>

項	建物名(住所)	管理戸数	契約期間
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

サービス水準の維持

応募者名
(代表者氏名)

■品質ISO認証の有無について

	認証有無	認証取得時期及び要領制定時期
品質ISO認証(9001ファミリー)が	有 無	

※認証書(写し)を添付のこと。
※共同参加の場合、代表者を評価の対象とするため、代表者の状況を記載すること

管理業務を担うに際しての基本姿勢について

応募者名
(代表者氏名)

■市営住宅管理業務開始からの市営住宅等の適正な管理運営について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

※本項では、事務所設置の考え方、入居者の利便性の確保、地域住民との協働体制、市の施策全般に対する協力姿勢を評価します。

■市営住宅管理業務開始からの安心・安全な施設の維持管理について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

※本項では、24時間受付体制、修繕体制、施設巡回計画、従事者の技術力向上のための資格取得推進計画等を評価します。

■苦情処理要領の有無及びその内容について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

苦情処理マニュアル

有 ・ 無

※本項では、苦情処理の体制、経過の保存等にかかる手続きを評価します。

地域経済への波及効果について

応募者名
(代表者氏名)

■市営住宅管理業務開始からの市内事業者への外注計画・連携について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

※本項では、業務の実施時における市内事業者の育成・活性化に対する考え方を評価します。

※共同参加の場合は、各々が分かるように記載してください。

家賃収納率向上及び滞納対策について

応募者名
(代表者氏名)

■市営住宅管理業務開始からの家賃収納率向上及び滞納対策について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

※本項では、業務の実施時における家賃収納率向上策や滞納額削減策に対する提案を評価します。

自主事業の展開について

応募者名
(代表者氏名)

■市営住宅管理業務開始からの自主事業の展開計画について記入してください。

※「別紙のとおり」とし、別に計画書を作成し、添付しても構いません。

※本項では、自主事業に関しては指定管理者の収入となることから、その内容について評価します。